

松 山 大 学 論 集
第 34 卷 第 2 号 抜 刷
2 0 2 2 年 6 月 発 行

地方中核都市をめぐる市町村合併
—— 松山市周辺の市町村合併 ——

市 川 虎 彦

地方中核都市をめぐる市町村合併

—— 松山市周辺の市町村合併 ——

市 川 虎 彦

1 問 題 設 定

県の中で人口が集積している県庁所在地では、「平成の大合併」にどのように対処したのであろうか。政令指定都市への要件が緩和されたのを機会に、政令指定都市を目指して大型合併を行った市もあれば、まったく合併を行わなかった市もある。また、その周辺市町村は、様々な思惑をもって揺れ動いたであろう。

四国では、高松市が塩江町・香川町・香南町・庵治町・牟礼町・国分寺町の周辺6町を編入するという大規模な合併を行った。これにより高松市は30万都市から40万都市になった。一方、徳島市はまったく合併を行わなかった。この中間が高知市で、土佐山村、鏡村、春野町の1町2村を編入合併した。人口増は2万人弱にとどまった。

愛媛県の松山市の周辺には、人口2万人から3万人の市町が5つ存在していた。すなわち、伊予市、北条市、重信町、砥部町、松前町である。伊予市と松前町は、松山市の南西に位置し、国道56号線およびJR予讃線、伊予鉄道郡中線で松山市と結ばれている。重信町は、松山市の南東に位置し、国道11号線と伊予鉄道横河原線で松山市と結ばれている。砥部町は、松山市の南に位置し、国道33号線で松山市と結ばれている。北条市は、松山市の北に位置し、国道196号線およびJR予讃線で松山市と結ばれている。これらの5市町は松山市に通勤、通学する者も多く、全体として1つの都市圏を形成していた。こ

のうち重信町，砥部町，松前町，伊予市は，松山平野の中に存在しており，松山市と市街地が連坦している。北条市のみ，高縄山系で松山市と地形的には遮られていた。



愛媛県は，県が強力に市町村合併を推進し，合併前 70 市町村が，合併後 20 市町まで統合された。全国でも合併が進んだ県の 1 つである。仮に松山市が前述の 2 市 3 町との大合併を行えば，60 万都市が成立するところであった。しかし，松山市は合併に消極的であったとされ，1 市 1 町を編入合併しただけで終わり，高知市に近い型になったといえる。但し，高知市がいずれも小規模自治体との合併であったのに対し，松山市が編入した自治体の 1 つが人口約 3 万

人の北条市であったということが、やや異なるといえるだろう。

松山市周辺の北条市と同規模の町は、中核都市と合併するのか、それとも自立路線を選ぶのか、合併を巡っていくつかの選択肢があった。「寄らば大樹の陰」がよいのか、小合併がよいのか、それとも自主独立路線がよいのか。以下に、そうした中核都市周辺自治体の合併に対する対応とその帰結を、松山市周辺の市町村を例にあきらかにしていくことにする。

そこで第2節では、松山市周辺自治体の概要を述べる。第3節では、北条市・中島町が松山市へ編入に至る過程について叙述する。第4節では、錯綜をきわめた伊予市・伊予郡地区の合併に至る過程を記述する。第5節・第6節では、旧北条市・砥部町・松前町の合併に関する評価を調査結果に基づきながらあきらかにしていきたい。意識調査は、松前町・砥部町・松山市で、それぞれ行った。松前町調査は、松前町の選挙人名簿より系統標本抽出した20歳以上の男女995名を対象に、2012年9月27日～10月15日の期間に郵送調査にて行った。調査票の有効回収数452票（回収率45.4%）であった。砥部町調査は、砥部町の選挙人名簿より系統標本抽出した18歳以上の男女1,480名を対象に、2020年10月21日～11月5日の期間に郵送調査にて行われた。調査票の有効回収数は、609票（回収率41.1%）であった。松山市調査は、松山市の選挙人名簿より系統標本抽出した18歳以上の男女2,000名を対象に、2019年10月1日～10月15日の期間に郵送調査にて行われた。調査票の有効回収数は707票（回収率35.4%）であった。なお、クロス集計表の下部に表記されている「 χ^2 」はカイ2乗値を、「df」は自由度を示す。また、「 $p < 0.05$ 」はカイ2乗検定の結果、5%水準で有意であったことを、「 $p < 0.01$ 」は同じく、1%水準で有意であったことを示している。この調査票調査に加えて、旧北条市と松前町の関係者から、合併協議および合併後の地域の現状について聞き取り調査を行った。それによって得られた知見を加えて、合併過程に影響を与える要素は何か、合併は何をもたらしたのかをあきらかにしたい。

2 伊予市・伊予郡・北条市の概要

ここでは、松前町、伊予市、中山町、双海町、砥部町、北条市、中島町の順に、それぞれの市町の概要を述べていくことにする。

表1 合併以前の中予地域市町村の基本統計 (2000年～2004年)

	面積 (km ²)	人口 (人)	高齢化 率(%)	財政力 指数(04)	農業産出 額(03)	製造品出 荷額(03)	卸売業 (02)	小売業 (02)
愛媛県	5,677.03	1,493,092	21.4	0.324	13,470	3,201,811	242,226,959	150,101,350
松山市	289.44	473,379	15.9	0.719	1,148	414,572	116,521,547	57,846,725
北条市	102.13	28,547	23.5	0.444	457	23,927	572,327	1,732,260
中島町	37.31	6,340	42.4	0.136	344	253	33,716	257,330
伊予市	56.88	30,547	20.4	0.510	445	99,094	2,574,701	2,656,067
中山町	75.42	4,901	33.8	0.197	136	2,914	2,713	235,517
双海町	62.17	5,893	31.8	0.163	164	2,628	173,866	194,323
砥部町	57.20	20,961	17.4	0.505	298	13,577	3,261,003	1,899,338
広田村	44.37	1,114	40.8	0.127	48	48	—	46,616
重信町	100.59	23,658	17.6	0.550	180	27,735	2,466,222	2,868,355
川内町	110.86	11,043	23.1	0.470	161	72,142	1,657,982	618,649
松前町	20.32	30,277	19.5	0.650	252	72,243	3,385,151	1,448,037

注) 括弧内の数字は西暦の下2桁を示している。人口と高齢化率は2000年国勢調査の値。
「農業産出額」は単位：1,000万円、「製造品出荷額」は単位：100万円。
「卸売業」「小売業」はそれぞれ年間商品販売額で単位：万円。

松前町は伊予灘に面し、町域の大部分が平地である。水不足が問題となることのある松山市に対し、豊富な湧き水で知られている。1889年12月の町村制施行により松前村、岡田村、北伊予村が、現在の松前町の町域に生まれた。1922年10月に、松前村が町制を施行して松前町となる。この頃の松前町は半農半漁の町で、1935年国勢調査では人口減に見舞われていた。そこで、武智雅一町長を中心に工場誘致運動が始められることになった¹⁾。工場誘致にあたって、松前町発展更生会や松前町工場誘致期成同盟会が組織され、町をあげて取り組

まれた。そのかいあって東洋絹織が、松前に進出することになった。東洋絹織愛媛工場は、1938年4月から本格的な操業を開始した。この工場は、現在は東レ愛媛工場として操業しており、松前町の重要な雇用先となっている。

戦後の「昭和の大合併」では、旧伊予市と松前町の区域の合併案として、3通りの案が県から出された。A案は「松前・岡田」「北伊予・南伊予」「郡中・北山崎・南山崎」の3自治体案、B案は「松前・岡田・北伊予」「南伊予・郡中・北山崎・南山崎」の2自治体案、C案は7町村で1つの市をつくるという大合併案であった。「合併による基本的調査」では、B案に対し「人口地勢面積に於いて理想的に近いが、将来の発展性と共栄体系としては、C案の方が雄大で合理的大計として期待が大きい」とされていた（『松前町誌』P.359）。しかし7か町村合併研究会では、「C案については規模の過大と立地条件の相違から効果が期待できないとの結論に達し」（『松前町誌』P.669）、あらためて「松前・岡田」「松前・岡田・北伊予」の2案で調査研究が続けられることになった。その結果、後者の1町2村の合併案が適当であると認められ、1955

表2 北条市・中島町・松前町・重信町・砥部町・伊予市の人口推移 (人)

	北条市	中島町	松前町	重信町	砥部町	伊予市
1960	29,160	16,168	21,784	14,703	11,134	30,047
1965	27,736	13,945	22,698	14,041	10,613	28,611
1970	28,259	11,837	23,900	14,056	11,659	27,769
1975	29,453	10,461	26,639	17,624	13,674	27,805
1980	30,409	10,035	27,568	20,070	16,458	29,725
1985	30,513	9,183	28,697	21,380	17,963	29,826
1990	29,418	8,114	29,407	21,542	19,561	29,803
1995	29,040	7,195	30,106	22,517	20,493	30,270
2000	28,547	6,340	30,277	23,658	20,961	30,547
2005	27,982	5,423	30,564	24,132	21,371	30,292
2010	27,698	4,625	30,359	24,122	21,129	30,069
2015	26,667	3,881	30,064	23,934	20,506	29,808

注) 国勢調査より作成

年3月に新設合併によって新「松前町」が成立した。

松前町では、東レの他に、地場産業として海産珍味加工業が発達している。さらに松山市の人口が増加するのにともない、松山市内への通勤者向けの宅地開発が進んだ。それゆえ、1960年以降、松前町の人口は一貫して増え、1995年国勢調査では3万人を超えて、隣の伊予市と肩を並べるに至った。

伊予市の中心である郡中は、大洲藩がこの地に築港したことで発展の端緒をつかんだ。1889年の町村制施行で、郡中町が生まれる。第2次世界大戦中の1940年1月に、郡中町と郡中村が新設合併して新「郡中町」となる。

「昭和の大合併」では、1955年1月に郡中町、北山崎村、南伊予村、南山崎村の1町3村が新設合併し、市制を施行して伊予市が成立することになる。川之江市・伊予三島市に次いで県内10番目の市となった。この間の経緯を伊予市側からみると、「合併促進法が施行せられると関係町村間に期せずしてこの七か町村合併の大都市建設の聲が高まり、その宿望を達成するため七か町村合併協議会（仮称）を結成して、合併の促進を計った。ところが、松前町がこの合併は時期尚早であるとして脱落したため、この影響を受ける岡田村と北伊予村が態度を保留した。そのため三か町村を除き、一応南山崎村・北山崎村・郡中町・南伊予村の合併でまず市制を実施」（『伊豫市誌』P.321）したとなる。郡中町としては、7町村合併を希望していたことがわかる。

伊予市の特徴的な産業は削り節製造で、生産量全国1位を誇る。削り節製造業は、1916年に岡部仁左衛門（ヤマニ）が創業したのが始めだとされる。次いで城戸豊吉（ヤマキ）、明関友市（マルトモ）が創業し、御三家と言われてきた。ヤマキ創業者の城戸豊吉は、行政面でも1940年から新「郡中町」初代町長、1955年から初代伊予市長を務めている。

旧伊予市の人口は、1955年に30,031人であったが、高度経済成長期に人口減に見舞われ、70年には27,769人まで減少した。しかしそこから増加に転じ、90年代には3万人台を回復していた。

伊予市と合併することになる双海町は伊予灘に面し、藩政期は大洲藩に属し

ていた。町村制施行にともない、この地域には上灘村と下灘村が成立した。1921年9月に、上灘村は町制を施行して上灘町となる。「昭和の大合併」では、1955年3月に上灘町と下灘村が新設合併して双海町となった。双海町は、観光庁の「観光カリスマ」にも選ばれている若松進一（双海町職員）を中心に、瀬戸内海に沈む「夕日」を活かしたまちづくりに取り組んできた地域であった。このまちづくりは、全国的にも成功事例と評価されるものであった。

双海町と同じく伊予市と合併する中山町は山間の町で、町村制施行で中山村が成立したところに始まる。1907年に中山村と出淵村が合併する。1925年には町制を施行し、中山町となる。「昭和の大合併」で、1955年に中山町と佐礼谷村とが新設合併して新「中山町」となった。中山町の特産品は中山栗である。



注) 砥部町内に屋外展示されている砥部焼作品の事例

また市田勝久町長時代に、福祉サービスの充実がはかられたことでも知られている。具体的には、手すりの無料設置や介護ベッドの無料レンタル、痴呆予防の教室、高齢者の足である町営バスの運行などがあつた。

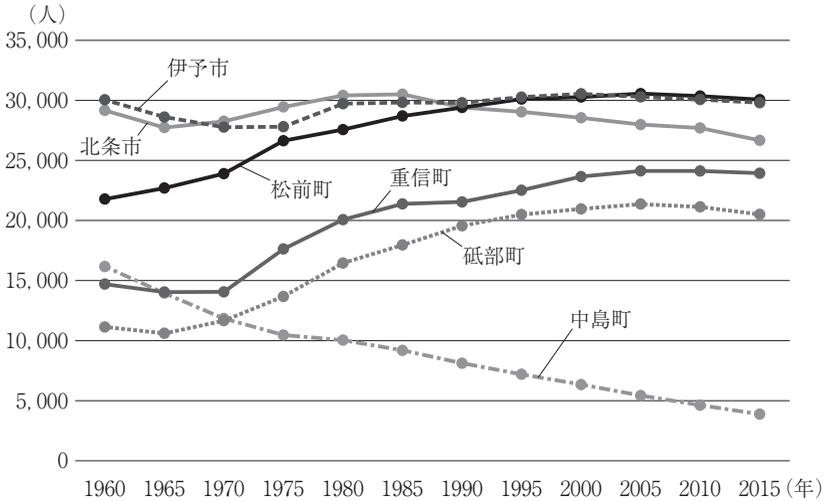
現在の砥部町域は、江戸時代には大洲藩領であつた。この藩政時代に、陶磁器の砥部焼の製造が始まっている。これは、大洲藩第9代藩主加藤泰侯の命を受けた杉野杖助が1777年に焼成に成功したものである。以来、この地の伝統的な産業として受け継がれてきた。戦後には、通産（経産）省の伝統的工芸品に指定されている。町内の街角には、砥部焼でつくられた工芸作品がそこかしこに設置されている。また、町の公共施設には、砥部焼の陶板が壁や扉に嵌め込まれ、「砥部焼のまち」であることを人々に知らしめている。

明治時代に市町村制が施行されると、この地域には砥部村、原町村、広田村がそれぞれ成立した。1928年に砥部村は町制を施行し、砥部町となる。「昭和の大合併」で、1955年3月に砥部町と原町村が新設合併して、新「砥部町」が生まれた。

1960年代の砥部町は人口1万人ほどで、窯業の他は、柑橘類の栽培が盛んな農村的色彩の強い地域であつた。1970年代に入ると、急速に宅地開発が進み、松山市のベッドタウンの性格を強める。人口は2005年まで増加し続け、1965年と比較して倍増した。

1970年代末以降、愛媛県総合運動公園（1979年）、とべ動物園（1988年）、えひめこどもの城（1998年）といった県の施設が次々と開設されていき、松山市近郊の行楽地という性格もあわせもつようになった。町内には砥部焼の窯元の他に、消費地の松山市に近いことから食品工場が立地している。砥部焼の伝統的な製品は、白地に青色の線で図案が描かれたもので、日常生活に用いられる器が中心である。近年では、形態、用途、色彩の多様化が進んでいる。しかし、他の産地の陶磁器と同様に、生活様式の変化から出荷額は減少してきた。1990年の出荷額約20億円から徐々に減り、2011年には約7.7億円になっている。

図2 北条市・中島町・松前町・重信町・砥部町・伊予市の人口推移



注) 国勢調査より作成

編入合併によって松山市の一部になった北条市は、江戸時代初期は大洲藩の飛び地であった。松山藩と大洲藩の替地により、松山藩領となった。北条地区の中心地である辻町は、松山藩によって計画的につくられた「在町」である。市内の国津比古命神社の秋祭りは「神輿を高い石段から何回となく投げ落とし、オショウネ（御分霊）が飛び出るまでする奇習」（『北条市誌』P.933）で有名である。また北条は脚本家・小説家の早坂暁の出身地で、NHKドラマ「花へんろ」の舞台としても知られている。

1889年の町村制施行で、ここに北条村が成立する。1898年には、町制を施行して北条町となる。1930年代に入って、衆議院議員も務めた松田喜三郎町長が、地域振興のために工場誘致に乗り出した。これに応える形になったのが大原孫三郎の倉敷紡績であった。1938年に倉紡北条工場は竣工し、操業を開始した。工場は、最盛期には約1,300名の従業員を擁したといわれる。また、「この工場の最も大きな特徴の一つは従業員が全部愛媛県下の出身者であるこ

と。市内からの通勤者も頗る多い」(『北条市誌』P.626)とのことで、北条の雇用増加や人口定住に大きな役割を果たした。

戦後になって、1951年4月に北条町、難波村、正岡村が新設合併して新「北条町」が生まれた。この1町2村は、1914年の段階で町村統合の話があったという²⁾。そのような前史もあって、1953年の町村合併促進法公布前に合併が成立している。さらに合併促進法公布を受けて、1955年3月に北条町・浅海村・立岩村・河野村・粟井村が新設合併して、新新「北条町」が発足する。合併前の北条・難波・正岡・浅海・立岩・河野・粟井という旧村単位の地域区分が、合併後も7つの区として存在感を保っていたのが、北条市の特徴である。そして、1958年11月に市制を施行して北条市となる。愛媛県内では、伊予市に次いで11番目の市となった。

1991年には、市南部の田園地帯に中西外工業団地の造成が完了した。この地には、松山市から三浦工業の工場などが進出している。しかし、人口は1985年を頂点に減少傾向に転じてしまっている。北条市が、同じ松山市と境を接している重信町・松前町・砥部町と比べて人口が増えなかったのは、地理的に松山平野と高縄山系で分かたれている地域であるということや、国道11号線・33号線・56号線の整備と比較して、国道196号線の北条バイパス³⁾の完成が遅れたことなど、複数の理由があると思われる。

また、北条辻町の沖合400mには、伝統行事の權練りやシカの生息で知られる鹿島がある。この鹿島の観光開発が、敗戦後の得能久吉町長時代から手がけられた。1962年には市営の国民宿舎が開業している。高度経済成長期には、松山近郊の代表的な行楽地としておおいに賑わった。しかし、娯楽や旅行先が多様化する中で、近年ではかなり人出が減ってしまっていた。農産物は、玉ねぎが特産品ということになっている。

北条市とともに松山市に編入された中島町は、愛媛県と山口県の中間に位置する瀬戸内海の忽那諸島にあった町である。忽那諸島には、町村制施行によって東中島村・神和村・睦野村・西中島村の4村が生まれた。1952年8月東中

島村が町制を施行して中島町となる。中島町は、1959年3月に神和村と新設合併し新「中島町」となる。その後、1960年3月に陸野村を、1963年3月に西中島村を、順次編入していった。1960年の国勢調査では、人口1万6千人あまりを数え、重信町、砥部町よりも人口規模の大きな町であった。しかし、主たる産業が漁業と柑橘栽培であり、不便な島嶼部ということで、人口は急速に減少していった。2000年の国勢調査で人口6,340人となり、1960年から1万人近く減ってしまった。

3 松山市の合併の経緯

愛媛県は2001年に「愛媛縣市町村合併推進要綱」を策定した。その中で示された合併の「基本パターン」をみると、松山市・北条市・伊予市・温泉郡（重信町・川内町・中島町）・伊予郡（松前町・砥部町・広田村・中山町・双海町）は、「松山市・北条市・重信町・川内町・中島町」という枠組みと「伊予市・松前町・砥部町・広田村・中山町・双海町」という枠組みの2つに統合されるという案であった。「参考パターン」として示されたのは、温泉郡の陸地部である「重信町・川内町」という組み合わせ、「松山市・北条市・中島町・砥部町」という組み合わせ、「伊予市・松前町・双海町」という組み合わせ、「小田町・広田村・中山町・内子町・五十崎町」という組み合わせである。

中予地方（愛媛県中部）で飛びぬけて大きな人口規模をもつ松山市は編入合併を原則とし、自ら積極的に合併に動こうとはしなかった。周辺市町村のうち重信町は、町内に愛媛大学医学部附属病院、国立病院機構愛媛医療センターがあり、隣接地域には四国がんセンターが存在する。福祉施設も多く立地し、「医療と福祉のまち」という側面があった。若い女性向けの雇用が多くあり、また松山市内への通勤も便利な地域なので宅地開発が進んでいた。そのため、人口は増加傾向にあり、高齢化率も愛媛県内では低い自治体であった。以上のことから、重信町はあえて松山市への編入を選択しなければならない状況にはなかった。一方、川内町にはPHC（旧松下寿電子工業）の本社があり、人口は

微増していて1万人以上を維持していた。両町は重信川を挟んで市街地が連坦しており、地形的にも無理のない合併であった。また、合併することによって人口は3万人を超え、市制施行の要件を充たすことが見込まれた。重信町・川内町は、いち早く2002年3月にそれぞれの町議会で2町合併案の承認を得て、同年7月には任意の合併協議会を設立した。そして2004年9月に、2町の新設合併により、東温市が成立した。新市名の「東温」は、従来からこの地域を指す言葉としてつかわれてきており、重信町内にある1948年設立の高校名も「東温高校」である。このことからわかるように、違和感のない新市名であった⁴⁾。本庁舎は、2000年に新築されたばかりの重信町役場庁舎⁵⁾がそのまま新市の庁舎として用いられることになった。新市長は、愛媛県庁職員出身の高須賀功⁶⁾が無投票で当選した。高須賀功は、初代重信町長の高須賀治利の実子である。重信町にとっては、ほとんど現状変更のない合併を実現できたといえる。

北条市の場合、市町村合併に関して、客観的には3つの方向が考えられた。第1に、県の示した基本パターンにしたがって松山市との合併を進める。これは、重信町・川内町と異なり、松山市以外に適当な合併相手がないことや、生活圏が松山市と重なることなどから、最も自然な形といえた。しかし、編入合併となることや、過去の合併事例から考えて北条地区が周辺化し地域が衰退することが容易に予想できた。また、北条独自の伝統や文化、まちづくりが希薄化していくことなども危惧された。

第2に、合併を行わないで単独の市として残る。北条市は人口3万人近くおり、工業団地も完成していて進出企業が操業を始めていた。最大の利点は、市の独自性を維持できることである。最大の難点は、県の意向に逆らうことになるということである。

第3に、越智郡の北条寄りの地域（菊間町、大西町など）と合併する。実際に、北条地区住民の中には、この案がありえたという声があった。この枠組みであれば、最大の人口規模をもつ北条市が合併の中核自治体として主導権を握れた。また、菊間町には太陽石油、大西町には造船業が立地しているので、そ

れなりの行政運営が可能となったであろう。その菊間町は、今治市・越智郡の枠組みでの合併となると、新市の西端になってしまう。そこで、瀬戸内海沿岸に位置し、造船業が発達している大西町・波方町との3町合併を企図して、今治市・越智郡合併協議会からいったん離脱を試みている。しかし、地理的に今治市と近い大西町・波方町が、今治市との合併という方針を堅持したため、この3町合併案は水泡に帰している。結局、菊間町は今治市・越智郡の合併協議会に復帰している。こうした経緯からみて、越智郡の一部との合併というのも、まったくありえない話ではなかった。しかし、これは相手先の意向もある上、行政首脳部の手腕や強い意志が必要であったろう。

北条市長は、井手順二であった。井手は、松山北高卒で、青果会社に短期間勤務した後、北条市役所に入った。2000年1月、前任の菅朝照市長⁷⁾が任期を半年残して急死したため、周囲から推されて収入役を辞して2月の市長選に立候補した。実父の井手久平は北条市選出の自民党県議（3期）であったけれども、本人にとっては初めての選挙であった。この市長選では他に立候補者はなく、無投票当選となった。井手は、この時60歳である。2004年の市長選も無投票で再選された。

期せずして市長に就任した井手は、すぐに市町村合併への対応を迫られることになる。結局、井手市長は県の示した路線に、逆らわずに従うことにしたようである。北条市の将来を見据え、時間をかけて合併に関する選択肢を模索することはなかった。編入合併の場合、特別職は編入時点で失職する。井手市長は、経歴、年齢、性格的に、よくも悪くも市長職に拘泥する型の人物ではなく、県の方針通り、合併を進めていった。後述する砥部町長の高市昭次、広田村長の三好晃二のような人物が市長であったら、北条市は今とは異なる道を歩んでいたかもしれない。

市職員も特別職とともに、合併によって直接的な影響を受ける。事務システムや人間関係で新たな環境への適応を求められ、通勤時間が長くなり、合併後の市役所内では傍流とみなされる可能性⁸⁾が極めて大きい。にもかかわらず、

北条市職員からは表立った反対はなかったという。むしろ、松山市の職員待遇に合わせられることによって自らの待遇が向上することを期待する空気があったとも聞く。

2002年に、北条市は市民2万8千人のうちの1,000人を対象とする住民アンケートを実施し、72%の賛成が得られたとした(『愛媛県市町村合併誌』P.324)。このアンケートに関しては、合併ありきのアンケートだったとの声もある。いずれにせよ、形式的には住民の賛成が得られたということで、同年7月に、北条市が松山市に合併協議の申し入れをした。少し遅れて中島町が後に続いた。その後、編入する側の松山市から北条市・中島町に対して懸案事項が示された。北条市には、鹿島の国民宿舎、スポーツセンター等の公共施設の運営問題が提示された(『愛媛県市町村合併誌』P.324)。北条市は、国民宿舎は廃止し、スポーツセンターは市北部のスポーツ拠点として整備するとの方針を示し、松山市に了解された。これを受けて、2003年6月に任意の合併協議会が発足した。合併協議は、松山市が主導権を握って進められていった。人口規模が違うとはいえ、市と市の合併にもかかわらず「編入合併」であったことに対し、「屈辱的」あるいは「驚き」と感じた北条地区住民もいた。以上のような経過をたどって、2005年1月に北条市・中島町が松山市に編入された。市議会議員は、北条3名・中島1名の増員選挙を行った。

4 伊予市・伊予郡の合併の経緯

松山市・東温市は合併協議が順調に進んで成立したのに対し、伊予市・伊予郡の合併は紆余曲折の過程を辿った。

県が示した合併の基本パターンは、前述のように伊予市・松前町・双海町・中山町・砥部町・広田村の1市4町1村の合併案である。これを受けて2002年10月に、愛媛県知事の加戸守行⁹⁾と広田村長の三好晃二¹⁰⁾の間で、合併に関する会談が行われた。この席上で三好村長は、合併せずに単独の村づくりを進めるとの方針を表明して話題を呼んだ。冒頭から波乱含みであったのであ

る。これは「過去の合併により過疎化が進んだ事例も多く、小規模な村にとって合併は決して得策ではないことが発言の主意であり、意見を同じくする自治体の首長からは『よくぞ言ってくれた』の声も上がったが、合併に前向きな知事、県との関係は悪化」（『広田村誌続編』P.68）することになった。また三好村長の発言は、村長と村議会との対立を招いた。「村長発言に困惑した村議会は『住民の意思を問わずに勝手な発言』と全員が反対を表明」（『広田村誌続編』P.68）したのであった。この対立解消のため、住民の意向を問うアンケートが翌2002年1月から2月にかけて実施された。結果は、合併賛成が7割強を占めるというものであった。アンケートにおいて、合併相手先には砥部町が上位にあったので、砥部町との合併を念頭に、広田村は伊予地区の合併協議に加わるようになった。

ところが、「この協議会での討議がすすみつつあるころ、砥部町長が突然、「離脱して広田村と合併する」として会議への出席をやめたため、関係各人は説得に当た」る（『双海町誌 改訂版』P.206）という事態が生じることになる。砥部町の離脱により、伊予地区合併協議はいったん休止状態に陥る。

伊予市・伊予郡の合併協議会へ不参加を表明した砥部町は、砥部川沿いに開けた平地を中心に発達した町である。前述のごとく国道33号線によって松山市と結ばれ、重信川を挟んで市街地が松山市と連坦している。松前町・伊予市は瀬戸内海に面した町で、国道56号線に沿って市街地が形成されている。海側の松前町・伊予市と内陸の砥部町の間には谷上山の山麓が張り出しており、市街地は大きく隔てられている。砥部町の住民にすれば、人の流れも生活圏も、松山市と一体化していた。逆に、松前町・伊予市とのつながりは薄かった。また伊予市ないし松山市と合併すれば、「砥部焼の砥部町」が消えてなくなり、「伊予市の砥部焼」または「松山市の砥部焼」になってしまうわけである。砥部町に愛着をもつ人間からすれば、なんとしてでも砥部町を残したいという気持ちが生まれたとしても不思議はない。

砥部町長の高市昭次は砥部町に生まれ育ち、40歳前から砥部町議を務めて

いた。砥部町に深い愛着をもつ人物であったと思われる。松山市または伊予市との合併を避けたいという気持ちを早くから抱いていたと考えられる。その現れの1つが、2001年度末に行われた愛媛新聞社の県内自治体首長対象の合併アンケートへの回答である。このアンケート結果を伝える『愛媛新聞』の記事で、「合併反対は伊予郡砥部町のみ。『得ることより失われることが多いと推測される』と理由を説明している」と報道されている¹¹⁾

2002年の3月議会では、玉井啓補町議（共産党）の質問¹²⁾に対する答弁において、「松山市との合併の場合には『編入される』ということになりますので、^マシミュレーション事業や将来の町の建設計画などにおいて、本町の独自性は主張できにくいと考えられます」（「広報とべ」2002年5月号7面）と、松山市への編入合併に対して否定的な考えをあきらかにしている。

ところが、2002年7月に開かれた砥部町の合併問題特別委員会に示された住民アンケート結果では、松山市への編入が最多の35.2%を占め、広田村との合併は21.4%であった。しかし、この特別委員会で「広田村との合併」の賛否を問う緊急動議が出され、20議員中11議員の賛成で議会としての方針が決定された。高市町長は議会の決定を受け入れる形で、広田村との合併を表明した。

これに住民の一部が反発を示し、「住民合併問題勉強会」（土居美智子代表）が組織された。「勉強会」は、町長と町議会のリコール運動を開始した。署名は有権者の約4割にあたる数が集まった。この状勢の中、高市町長は町長辞職を表明し、出直し町長選が11月に行われることになった。一方、町議会は、解散請求の署名が有権者の3分の1を超えたため、解散の可否を問う住民投票の12月実施を決定した。

出直し町長選は、辞職した高市前町長が「町の独自性を残すために広田村との小合併実現」を唱えて立候補した。対立候補として中村剛志が「町民の声最優先のまちづくり」を掲げ、立候補した。旅行会社を経営する中村剛志は「企業感覚のまちづくり」を掲げて3年前の砥部町長選にも立候補し、高市と接戦を演じていた¹³⁾リコール運動を主導した「勉強会」は独自候補の擁立ができ

ず、中村支援で動いた。結果は、2,000票以上の差をつけて中村の初当選となった¹⁴⁾ 任意の合併協議会設置寸前までいていた広田村との合併は、白紙に戻ることになった。

12月の町議会解散の是非を問う住民投票は、投票率が45.1%にとどまった。その中で、解散賛成が5,273票、反対が2,252票と、賛成が反対の倍以上であった¹⁵⁾ これを受けて議会は解散されることになった。町議会議長であった三好和正は、これを機に引退を表明した。町議選は、定数が20から18に減員された上で行われた。立候補したのは前職が15人、新人が5人であった。前職15人は全員当選を果たした。当選した新人では、「勉強会」代表であった土居美智子がトップ当選を飾っている。また、新町長の中村支持をあきらかにした候補の当選が過半数を占めた。

中村町長は、「町民の声最優先」との公約に基づき、2003年4月に住民への合併アンケートを行った。結果は、「松山市・砥部町」30.30%、「砥部町・広田村」27.86%、「伊予市・伊予郡」16.12%、「砥部町・広田村・小田町」14.66%、「合併しない」11.06%であった。過半数に達した合併案がなかったため、上位2案でアンケートを再度実施することになった。この再アンケートは広田村にとっても重大関心事であり、「砥部町在住の村出身者を足がかりに、広田村との合併実現への働きかけが必死に行われ」（『広田村誌続編』P.70）たのであった。その結果、「砥部町・広田村」57.37%、「松山市・砥部町」42.63%で、小合併案が15ポイント近く上回ることになった¹⁶⁾ 中村町長は、これをもって広田村との合併協議に入ることとした。

一方、広田村と隣接する上浮穴郡小田町では、町議会が砥部町・広田村との合併を議決していた。2002年9月に実施された小田町の合併に関する住民アンケートでも、「砥部町・広田村」との合併が49.8%を占め、最も多くの支持を集めた。しかし、砥部町の住民アンケートでは、前述のように「砥部町・広田村・小田町」の枠組みを望む人は少数にとどまった。この結果から、砥部町は小田町に対して「合併はない」と告げることになる¹⁷⁾

こうして2003年5月に、砥部町・広田村は任意の合併協議会を設置し、同年9月には法定の協議会に移行した。2005年1月に、新設合併の結果、新「砥部町」が成立した。砥部町にとって、合併相手として広田村が存在したことは僥倖であった。もし広田村がなければ、町の独自性を維持するためには合併せずに単独で残るほかに手立てがなかったからである。これは、合併推進を掲げる県の意向に反することになる。それが、広田村があったがために、まがりなりにも町村合併をしたという実績をつくれたといえる。その上で、町名や町役場の位置を従来どおりに保つことができた。一方の広田村にしても、砥部町との小合併は望みうる最良の選択であったろう。県が示した基本パターンの「伊予市・松前町・砥部町・広田村・中山町・双海町」にしても、参考パターンの「小田町・広田村・中山町・内子町・五十崎町」にしても、実現していればどちらでも、広田村は広い面積をもつ新自治体の最も奥まった「辺境」に位置づけられることになったといえる。

この経緯を、沿岸部の自治体からみると、「一年余に及んだ砥部町の合併騒動の間は休止していた伊予地区案がこれで廃案となり、一〇万人都市構想が消え去った。広田村の『単独案』が、砥部町の『延命』を誘発した形となった」（『双海町誌 改訂版』P.206）となる。

残された1市3町の側では、松前町が重信町と同じような理由で、合併に消極的であったとされる。すなわち人口がまだ増加傾向にある、町内に大規模事業所（東レ）を有し、財政状況が比較的良好であることなどからである。さらに、松前町では大型商業施設の誘致計画¹⁸⁾が進行中であり、今後のさらなる発展が望める状況にあった。合併すれば、合併特例債がつかえるという利点はあるものの、合併はそれほど差し迫った課題ではなかったといえる。

一方で松前町は、松山市と隣接していて開発余地が大きかったのにもかかわらず、それが抑制されていたという事情があった。すなわち、「松前町は、旧町内などを除いて大半が市街化調整区域や農業振興地域に指定されている。農業を支える伏流水の減少や地価高騰を懸念して、町としても従来から大規模開

発に慎重な姿勢をとっており、制度的にも農業振興地域の指定解除は困難な状況にあった」(門田眞一, P. 96)とされる。この事情は、2008年開業の大型商業施設建設地を除けば、今も変わらない。市街化調整区域の土地所有者層には、この線引きに潜在的な不満をもつ人々が存在している。このことから、松前町の中には、伊予市・伊予郡の枠組みでの合併よりも、むしろ松山市との合併に期待を寄せる向きがあったという。松山市の一部となることで、都市計画における規制緩和が実現できるのではないかという希望的観測があったからである。実際、前述の「合併相手として望む自治体」を聞いた愛媛新聞社の首長アンケートに、松前町の白石勝也町長は「住民の意向、将来の町づくりを考えた時に理想となる組み合わせ」と回答しており、具体的な合併相手先に関して明言を避けていた¹⁹⁾

しかしながら松前町に対して、松山市の側からの合併に関する働きかけはなかったという。結局、松前町は県が示した「基本パターン」にしたがって、伊予市・伊予郡の合併枠組の協議に参加した。

こうして砥部町・広田村を除く伊予地区1市3町は、2002年9月に第1回の伊予地区合併懇談会を開き、翌2003年1月に任意の合併協議会を設置した。さらに同年7月には、法定合併協議会の設置が決められた。同年9月には、本庁の位置を松前町庁舎とすることが確認されている。新市全体からみると、松前町役場は東に寄った位置になる。しかし、伊予市役所庁舎は老朽化が進んでおり、築年数が浅い松前町庁舎を用いるというのは、合理的な判断であった。また、伊予市役所から松前町役場までは、距離にして約4km、自動車でも10分ほどしか離れていないので、極端に不便になるというわけではなかった。合併協議は、新市の名称募集12月開始を決めるところまで進んだ。

合併協議が具体的に進む中、新市の市長候補として有力と目されたのが、伊予市長の中村佑と松前町長の白石勝也であった。中村佑は、愛媛大学農学部の卒業で、1975年から伊予市議を6期務めた後、1999年の伊予市長選挙で現職の増野英作を破って初当選し²⁰⁾市長2期目であった。白石勝也は、松山南高

から慶応大学に進み、1964年に日本放送協会へ入局している。NHKで記者を務めた後、きんきメディアプラン取締役四国制作センター長に就任していた。1999年に松前町長選挙に立候補して当選し²¹⁾町長2期目であった。白石町長は、マスコミ出身者らしく弁が立ち、町民の支持も厚かった。また、全国町村長会副会長を務め、全国規模で活躍していた。2人とも60代後半にさしかかっていたけれども、首長2期目途中で、新市長就任にも意欲をもっているとみなされていた。また仮に選挙になれば、伊予市と松前町は人口規模が同じであり、接戦が予想された。

こうして合併協議が詰めの作業に向かう中、2003年12月17日になって、伊予市議会全議員で構成する「伊予市合併対策特別委員会」が合併協議会からの脱退を、突如として決定した。表向きの理由は、松前町との間で事務の方式において意見が対立し、信頼関係が築けないから、というものであった²²⁾。また、松前町関係者によれば、新市の電算システムについて、伊予市で用いているシステムを継続使用するとの要求が受け入れられないため、という理由で脱退を通告してきたという。松前町側からみると、松前町との合併を取りやめたがために、適当な理由をつけたかのようにであったという。

中山町はすぐに伊予市に追随し、2004年1月7日の臨時町議会で、合併協議会脱退を可決している。双海町は、伊予市との1市2町の合併を目指すとともに、当面の間は伊予地区合併協議会にも残るといった形をとった。伊予市・中山町・双海町は、2004年1月に、3市町合併を目指して新しい任意の合併協議会を立ち上げた。松前町側から双海町に対し、非公式に飛び地合併の提案もされたという。しかし、松前町は3市町の合併協議会設置を受け、町内で住民アンケートを実施し、単独で残ることを同年2月に決定した²³⁾。この結果、同年3月31日をもって伊予地区合併協議会は正式に廃止となった。

松前町は、伊予市と積極的に合併したいわけではなかったもので、単独で残れてむしろよかったといえる。しかも、伊予市側がきっかけをつくる形になったので、県に対しても合併しない名分がたった。

その後、伊予市を始めとする3市町は、同年4月に法定の協議会を設置した。そして2005年4月に、1市2町が新設合併して新「伊予市」が成立した。本庁舎は、旧伊予市役所庁舎に置かれた。

新伊予市の市長選は2005年4月に、4人が立候補して争われた。立候補したのは、旧伊予市長の中村佑、前愛媛県議の岡野辰哉、旧伊予市議の早田久、元旧中山町議の小川香世江であった。伊予地区合併協議会からの離脱の理由が不明瞭であったため、岡野、早田らは中村に対してその点を攻め、松前町との融和を訴えた。結果は、中村が1万3千票以上獲得して、大差で当選を果たした²⁴⁾。しかし、岡野と早田に投じられた票を合計すると1万2千5百票余りで、批判票が多く出たともいえた。

旧伊予市としては、松前町との合併を取りやめたがゆえに、市名・本庁舎・市長を旧市からそのまま継続でき、痛みのない合併で済ませられたといえる。

ちなみに新砥部町の町長選は2004年2月に行われ、中村剛志と高市昭次による3度目の選挙戦となった。結果は、中村が5,600票余りの大差での当選で、新町の初代町長となった²⁵⁾。

最終的に上浮穴郡を除く中予地域は、3市5町1村が、松山市（北条市・中島町を編入）・伊予市（中山町・双海町と新設）・東温市（重信町・川内町で新設）・砥部町（広田村と新設）・松前町の3市2町に再編された。地理的にみると、松山平野に存する市町は松山市と合併せず、山や海で隔てられている北条市と中島町が松山市に編入されるという奇妙な結果となった。

5 市町村合併に関する評価～旧北条市

松山市と隣接する重信町、松前町、砥部町が松山市と合併をせずに独自性を保ったのに対し、編入合併によって大きな変化を被ったのが北条市である。この北条市の合併に関する評価を、次にみていきたい。

松山市で行った意識調査での合併の評価みると、「どちらともいえない」が64.2%で3分の2近くを占めた。「よかった」「ややよかった」をあわせると

26.9%。「よくなかった」「あまりよくなかった」をあわせると8.6%で、「よかった」という人の方が多い。

表3 松山市の合併の評価

	度数	%
よかった	80	11.3
ややよかった	110	15.6
どちらともいえない	454	64.2
あまりよくなかった	39	5.5
よくなかった	22	3.1
無回答	2	0.3
合 計	705	100.0

松山市と北条地区とでクロス集計²⁶⁾してみると、カイ2乗検定の結果、1%水準で有意であった。松山市では「どちらともいえない」が66.9%と、3分の2を占めた。「どちらともいえない」が回答の多くを占めるのは、合併してもこれまでと変化を感じない合併の中核自治体に共通してみられる現象である。これまでの調査をみると、「どちらともいえない」の比率は、旧伊予市（1市2町で新設合併）が60.6%、旧今治市（1市9町2村で新設合併）が56.3%、旧西条市（2市2町で新設合併）が55.6%、旧大洲市（1市2町1村で新設合併）が55.1%、旧宇和島市（1市3町で新設合併）が51.8%、旧八幡浜市（1市1町で新設合併）が45.4%となっている²⁷⁾ 1市1町の小規模合併で、古くから関係の深い保内町と合併した旧八幡浜市は「よかった」の比率がやや高かったので、他の市と比べて「どちらともいえない」が低めの比率である。他の市は、「どちらともいえない」が軒並み50%を超えている。人口で10分の1以下の市町を、しかも編入合併した松山市は、これらの旧市以上に「どちらともいえない」が多くの割合を占めた。

北条地区をみると、「よかった」「ややよかった」があわせて34.1%、「どちらともいえない」が34.1%、「よくなかった」「あまりよくなかった」があわ

せて31.8%と、評価は3分されている。合併によって周辺部に組み入れられる形になる地域の住民の合併に対する評価は、「よくなかった」が多いのが通例なので、北条地区の評価は他の地域よりはよいといえる。

表4 松山市・北条地区×合併の評価 (%)

	よかった	やや よかった	どちらとも いえない	あまりよく なかった	よく なかった	%の基数
松山市	11.0	15.3	66.9	4.0	2.7	620
北条地区	19.5	14.6	34.1	22.0	9.8	41
合計	11.5	15.3	64.9	5.1	3.2	661

$$\chi^2 = 38.786 \quad df = 4 \quad p < 0.01$$

注) 居住地域の「中島地区」「わからない」は除外して集計した。

では、北条地区は合併以後、どのような変化がみられたのであろうか。聞き取りに基づいて述べていきたい。まず、あきらかに中心商店街が衰退したという。北条地区は、JR伊予北条駅前と江戸時代の「在町」の辻町、北条本町を中心に商店街が発達し、さらにそこから旧国道196号線沿いに商店が点在していった。現在は、空き店舗、駐車場、更地が目につく。中心商店街の衰退は、全国的な傾向である。合併の影響よりも、同時期に開通した北条バイパス沿いに大型店が立地し、人の流れがそちらに移ったことの方が大きいのであろう。

衰退していく商店街の店舗の中でも、飲食店は営業を継続できる例が多い。合併は、この飲食店に負の影響を与えたという。顧客であった市職員の数が激減したことが響いている。また同時期に農協の合併も行われているので、農協職員の利用も減少している。折々の宴会もなくなってしまっている。先が見えない中、後継者がいないという理由での閉店もあるという。

これに加えて、2013年に市の雇用に貢献を成してきたクラボウ北条工場²⁸⁾が閉鎖されている。往時に比べ、従業員の数が減っていたとはいえ、この閉鎖もまた飲食店街に大きな影響を与えたとのことである。バイパス側の工業団地

に進出した企業の従業員は、クラブウと異なり、市外からの通勤者が多いようで、商店街の売り上げには貢献していないという。ちなみに北条地区には、JR伊予北条駅から徒歩10分ほどのところに聖カタリナ大学がある。こちらも北条市外から通学する学生が多く、若年層の転入にはつながっていないのではないかとはいえない。

さらに、地方において地域の雇用を下支えする建設業界が、松山市と合併したことによって崩壊したという。この時期、小泉純一郎政権の下で、公共事業が削減されたので、必ずしも合併だけが原因ではない。しかし合併によって、従来のような北条市発注の事業を北条の業者が受けるということができなくなり、北条地区の事業であっても松山市の業者との競争になって、北条の業者が負けるといった現象が生じた。結果として、廃業する業者が続出したとのことである。当然、飲食店街には悪影響が及ぶ。

鹿島観光などの一翼を担ってきた北条市観光協会は、松山市観光協会に統合され、廃止されてしまっている。観光に関して、地域主導で独自施策を取りにくくなっている。

このように合併以外の要因も絡んで、北条地区は経済的に疲弊している。行政面でも、変化を被っている。前に述べたように、北条市は合併で市を構成するようになった7町村が区としてまとまりを保っていたのが特徴である。区は、それぞれ区長を選出する慣わしになっている。さらに、7区長の中から代表区長が選ばれる。代表区長は、市議会議員以上に、北条市行政に大きな影響力を発揮していたという。住民の声を市政に届けるための独自の体制をもっていたのが、北条市であった。合併後は、松山市は区長制を廃止し、広報委員制度に改めた。現在は、区長制の有用性を市も認め、区長制が復活している。しかし、市に対して7区長それぞれが個別に接する形になっているため、以前のような影響力はなくなったという。当然のことながら、支所では対応できない農林業関係などの陳情、説明は、松山市まで出向かねばならなくなっている。

合併に肯定的な市議会議員ですら、合併当初は不利益を被る面が大きいとい

う。にもかかわらず、なぜ北条地区の約3分の1の人が合併に対して「よかった」と評価しているのでしょうか。合併後の北条地区が複雑なのは、2010年11月に合併時の市長であった中村時広が愛媛県知事選挙へ立候補し、その後継として松山市長選に立候補した野志克仁が当選したことである。その後、野志は3選を果たし、現在も松山市長の座にある²⁹⁾この野志の実家が北条にあり、野志はいわば北条出身の市長なのである。2014年11月の市長選では、愛媛1区選出の塩崎恭久厚労相と自民党松山支部連合会が支援する元経済産業省九州経済産業局長の滝本徹が、野志の対抗馬として立候補した。この時は、党の意向に反して、北条地区を地盤とする自民党県議や市議たちは、野志の応援に回っている。

北条地区における野志市長の人気が高いということは、よく聞く。具体的な事業としては、鹿島の老朽化していた北条鹿島博物展示館が2014年に新装されて開館している。飲食店などの事業者間でも、北条がなにかと優遇されている、と松山の業者からみなされがちだという。そのようなやっかみめいたことを言われるそうである。そう露骨な利益誘導をしているわけではないであろうけれども、中村時広市長時代と異なり、野志市長が北条のことを気にかけてくれている、という感覚をもつ住民、業者はいる。こうしたことが、合併して「よかった」理由の1つになっていると思われる。また、市議の話では、合併後に道路などのインフラ整備が、北条市時代よりも進んだという。松山市の財政力を実感するとのことであった。

調査票調査において北条地区の標本数が少ないために確認できず、あくまで推測になるけれども、松山に通勤していて地元との関わりが薄い層にとっては、生活圈と行政が一体化したので、合併に肯定的になる傾向があるのではないだろうか。また、50万都市の一員になったということに、情緒的な満足感を覚える人もいたかもしれない。一方、地域社会を支えている自営業者などの旧中間層では、合併による地域の衰退を身近に感じる人が多いであろう。こうしたことが、合併に対する評価を分けているように思われる。

6 松山市と合併しなかった町～砥部町・松前町の合併に関する意識

北条市とは全く反対に、合併せずに単独で残った松前町は、合併しなかったことをどのように評価しているであろうか。伊予市との合併について尋ねてみた。結果は、「合併した方がよかった」「やや合併した方がよかった」をあわせて4.5%、「合併しなくてよかった」「やや合併しなくてよかった」をあわせて73.7%となっている。松前町の大多数が伊予市と合併しなくて「よかった」と評価している。町の選択は、住民に支持されているといえる。

表5 伊予市との合併

	度数	%
合併した方がよかった	12	2.7
やや合併した方がよかった	8	1.8
どちらともいえない	95	21.0
やや合併しなくてよかった	31	6.9
合併しなくてよかった	302	66.8
無回答	4	0.9
合 計	452	100.0

さらに、今後の合併の方向性についても尋ねてみた。その結果をみると、「松前町のまま」が77%であった。周辺自治体との合併をせず、松前町単独で残

表6 今後の合併の方向性

	度数	%
松山市と合併	73	16.2
伊予市と合併	17	3.8
松前町のまま	348	77.0
その他	8	1.8
無回答	6	1.3
合 計	452	100.0

ることを望む住民が大多数だった。比較的良好な財政状況、活況を呈する大型商業施設、製造業の立地などによって、あえて市町村合併をする必要性を感じていないのであろう。

すでにふれたように、松前町住民の中には、市街化調整区域の指定を緩和してほしいという要望が根強くあるとされている。そのことを確かめるために、「松前町はこれまで以上の市街化を進めるべきだと思いますか」と、都市開発の是非を質問している。「進めるべきだと思う」「まあ進めるべきだと思う」があわせると40.7%、「どちらともいえない」が29.6%、「進めるべきだと思わない」「あまり進めるべきだと思わない」の否定派をあわせて17.8%であった。市街化推進については、肯定的な人の方が多い。

表7 市街化を進めるべきか

	度数	%
進めるべきだと思う	87	19.2
まあ進めるべきだと思う	97	21.5
どちらともいえない	134	29.6
あまり進めるべきだと思わない	85	18.8
進めるべきだと思わない	41	9.1
無回答	8	1.8
合計	452	100.0

この市街化推進の是非と今後の合併に関する意向をクロス集計してみると、カイ2乗検定の結果、5%水準で有意であった。たしかに、市街化推進について肯定的な人の方が、将来的には「松山市と合併」を選ぶ比率が高くなっている。多くが合併に否定的な中で、松山市と合併することによって都市計画上の規制緩和が可能となるのではないかと考えている人が、一定数いることが窺われる。

表8 市街化の是非×今後の合併の方向性 (％)

	松山市と合併	伊予市と合併	松前町のまま	％の基数
進めるべきだと思う	22.5	4.4	73.1	182
どちらともいえない	17.3	3.1	79.5	127
進めるべきだと思わない	7.2	4.0	88.8	125
合計	16.6	3.9	79.5	434

$$\chi^2 = 13.156 \quad df = 4 \quad p < 0.05$$

注) 「進めるべきだと思う」「まあ進めるべきだと思う」は「進めるべきだと思う」に、「進めるべきだと思わない」「あまり進めるべきだと思わない」は「進めるべきだと思わない」に統合した。合併に対する意向の「その他」は除外した。

次に、町政をゆるがした砥部町の合併について、砥部町住民がどう評価しているのか、みていきたい。「あなたは合併した後、下記のどの項目に最も大きな変化を感じましたか」については、「変化を感じない」という人が3分の1あまりを占め、若い世代や合併後に転入してきた人たちもいるので、「わからない」も3割近くになった。合併した2005年の国勢調査でみると、旧砥部町の人口は21,335人、旧広田村の人口はその20分の1の1,051人であった。旧砥部町の住民からすれば、わずかな人口が加わっただけなので、合併による変化はほとんど感じないのであろう。標本数が少ないけれども旧広田村だけでみ

表9 合併による変化

(旧広田村)

			(旧広田村)	
	度数	％	度数	％
まちづくりの方針	53	8.7	1	4.8
教育・学校	50	8.2	3	14.3
交通機関のサービスや利便性	43	7.1	3	14.3
地域組織	38	6.2	7	33.3
行政サービス	28	4.6	6	28.6
その他の項目	2	0.3	0	0.0
どの項目にも変化を感じない	210	34.5	0	0.0
合併以前のことわからない	178	29.2	1	4.8
無回答	7	1.1	0	0.0
合計	609	100.0	21	100.0

ると、「変化を感じない」という人は1人もいなかった。実質的に編入されるような形になった地域の住民は、変化を実感しているとする。

「あなたは合併によって行政サービスがよくなったと感じますか、悪くなったと感じますか」については、「変わらない」と回答した人が6割を占めた。

表 10 合併後の行政サービスの変化の評価

	度数	%
よくなった	12	2.0
ややよくなった	50	8.2
変わらない	366	60.1
やや悪くなった	37	6.1
悪くなった	9	1.5
合併前のことがわからない	134	22.0
無回答	1	0.2
合 計	609	100.0

居住地域³⁰⁾と行政サービスの変化に関する評価をみると、カイ2乗検定の結果1%水準で有意であった。旧砥部町の人は変化を感じる人は少なかった。旧広田村の人をみると、役場が支所化されたこともあり、「悪くなった」と回答した人が多かった。

表 11 居住地域×行政サービスの変化の評価 (%)

	よくなった	悪くなった	変わらない・わからない	%の基数
砥 部	10.9	6.7	82.4	165
宮 内	7.0	6.4	86.6	172
麻 生	11.2	5.4	83.5	242
広 田	25.0	45.0	30.0	20
合計	10.4	7.3	82.3	599

$$\chi^2 = 53.522 \quad df = 6 \quad p < 0.01$$

注) 「よくなった」「ややよくなった」を「よくなった」に統合した。
 「やや悪くなった」「悪くなった」を「悪くなった」に統合した。
 「変わらない」「わからない」を「変わらない・わからない」に統合した。

次に、「あなたは今後別の自治体・地域と合併する機会があるとしたら、合併したいですか、したくないですか」という質問をした。結果をみると「合併したい」「どちらかといえば合併したい」と回答した比率は22.6%となった。一方、「合併したくない」「どちらかといえば合併したくない」と回答した比率は39.6%となった。合併否定派の方が多かった。

表12 合併の意向

	度数	%
合併したい	55	9.0
どちらかといえば合併したい	83	13.6
どちらともいえない	225	36.9
どちらかといえば合併したくない	135	22.2
合併したくない	106	17.4
無回答	5	0.8
合 計	609	100.0

隣接する松山市との合併に特化して、「あなたは、松山市との合併についてどのようにお考えですか」という質問をした。結果をみると、「今すぐ検討を始めるべき」は、わずか8.9%にとどまった。「近い将来の検討課題とするべき」が33.0%であった。逆に、「当分の間は検討する必要はない」「松山市と合併するべきではない」と回答した比率をあわせて56.3%で、半数以上を占め

表13 松山市との合併についてどのように考えているか

	度数	%
今すぐ検討を始めるべき	54	8.9
近い将来の検討課題とするべき	201	33.0
当分の間は検討する必要はない	218	35.8
松山市とは合併するべきではない	125	20.5
無回答	11	1.8
合 計	609	100.0

た。砥部町は、広田村との合併前は、松山市との合併を選ぶかどうかで、出直し町長選・町議会議員選に至る町政の混乱が生じた。合併後の調査からは、松山市との合併に否定的な人の方が多く、「小合併」が支持されているといえる。

「平成の大合併」の政策目標の1つは、独立した行政運営が困難になっていく小規模自治体をなくすことであった。そこで砥部町の住民は、町の将来についてどのように思っているのだろうか。第2節でみたように、砥部焼は地域アイデンティティの核になっている。しかし産業としてみたとき、その販売額は減少傾向にある。雇用は、松山市に依存している面が大きい。また、砥部町の特徴は、合計特殊出生率が愛媛県下最低だということである³¹⁾。20代・30代女性の有配偶率も県平均を下回る。人口は、2005年以降、減少に転じている。こうした町の状況において、「あなたは、砥部町が今後自立した自治体運営を継続できると思いますか」という質問を試みた。結果は、「自立していける」「どちらかといえば自立していける」をあわせると43.2%、「どちらともいえない」が40.4%、「自立していけない」「どちらかといえば自立していけない」をあわせると16.2%であった。「自立していけない」とみなしている人は、まだ少数にとどまっている。

表 14 砥部町が自立していけるか

	度数	%
自立していける	78	12.8
どちらかといえば自立していける	185	30.4
どちらともいえない	246	40.4
どちらかといえば自立していけない	78	12.8
自立していけない	21	3.4
無回答	1	0.2
合 計	609	100.0

この砥部町が自立していけるかどうかと「松山市との合併」との関連をみると、カイ2乗検定の結果1%水準で有意であった。砥部町が「自立していける」

と回答した人は、「合併するべきではない」「当分の間は必要ない」の割合が高かった。一方で、「自立していけない」とする人は「近い将来の検討課題とするべき」「今すぐ検討するべき」が多かった。町の将来を不安視する人ほど、合併を検討するべきと考える傾向にある。

表 15 「砥部町が自立していいのか」×松山市との合併 (%)

	今すぐ 検討	近い将来の 検討課題	当分の間は 必要ない	合併するべ きではない	%の基数
自立していける	2.6	16.7	44.9	35.9	78
どちらかといえば 自立していける	2.8	27.8	45.0	24.4	180
どちらともいえない	7.9	41.9	35.7	14.5	241
自立していけない	28.6	37.8	16.3	17.3	98
合 計	9.0	33.7	36.5	20.8	597

注) 「どちらかという自立していけない」は、「自立していけない」に統合した。
 $\chi^2 = 97.875$ $df = 9$ $p < 0.01$

合併に関しては、地域の存続や発展を図っていくためにどうすべきなのか、という行政的、手段的な面がある一方で、独自の伝統や文化を残していきたいという情緒的な側面も絡んでくると思われる。そのことを確かめるために、地

表 16 愛着感 (砥部町・松前町)

	砥部町		松前町	
	度数	%	度数	%
おおいに感じる	114	18.7	92	20.4
感じる	304	49.9	240	53.1
やや感じる	116	19.0	70	15.5
あまり感じない	48	7.9	39	8.6
感じない	18	3.0	7	1.5
まったく感じない	8	1.3	2	0.4
無回答	1	0.2	2	0.4
合 計	609	100.0	452	100.0

域への愛着を感じるかどうかと、合併に関する意識との関連をみてみた。

砥部町、松前町ともに、松山市への通勤圏で町外から流入してきた人も多い中で、愛着を感じるという人が9割前後を占めている。

砥部町では、地域への愛着を「おおいに感じる」「感じる」という人で「合併したくない」が多くなる。逆に、「感じない」という層では「合併したい」が25.0%を占めている。

表 17 愛着感 [砥部町] × 合併の意向 (%)

	合併したい	どちらかといえ ば合併したい	どちらとも いえない	どちらかといえ ば合併したくない	合併 したくない	%の 基数
おおいに感じる	4.4	18.6	29.2	24.8	23.0	113
感じる	6.9	11.2	38.3	24.1	19.5	303
やや感じる	9.6	19.1	41.7	19.1	10.4	115
感じない	25.0	8.3	37.5	16.7	12.5	72
合 計	9.1	13.8	37.1	22.4	17.6	603

$$\chi^2 = 43.402 \quad df = 12 \quad p < 0.01$$

注) 「まったく感じない」「あまり感じない」は「感じない」に統合した。

松山市との合併でも、愛着感が薄れていくにつれ「今すぐ検討を始めるべき」が増え、逆に愛着感が強くなるほど「合併するべきではない」「当分の間は検

表 18 愛着感 [砥部町] × 松山市との合併 (%)

	今すぐ検討	近い将来の 課題	当分 必要ない	合併するべ きではない	%の基数
おおいに感じる	3.6	29.5	42.0	25.0	112
感じる	5.0	31.0	41.3	22.7	300
やや感じる	12.4	44.2	24.8	18.6	113
感じない	27.8	34.7	26.4	11.1	72
合 計	8.9	33.7	36.5	20.9	597

$$\chi^2 = 58.209 \quad df = 9 \quad p < 0.01$$

注) 「まったく感じない」「あまり感じない」は「感じない」に統合した。

討する必要はない」が増えていく。

松前町をみると、愛着を感じない層で伊予市と「合併した方がよかった」が16.7%で突出して多くなる。逆に「おおいに感じる」では、「合併しなくてよかった」が82.4%と多くを占める。

表 19 愛着感 [松前町] × 伊予市との合併 (%)

	合併した方がよかった	どちらともいえない	どちらかといえば合併しなくてよかった	合併しなくてよかった	％の基数
おおいに感じる	1.1	12.1	4.4	82.4	91
感じる	3.8	21.1	7.6	67.5	237
やや感じる	1.1	31.4	11.4	55.7	70
感じない	16.7	25.0	2.1	56.3	48
合計	4.3	21.3	22.4	67.5	446

$$\chi^2 = 38.217 \quad df = 9 \quad p < 0.01$$

注) 「まったく感じない」「あまり感じない」は「感じない」に統合した。

「どちらかといえば合併した方がよかった」は「合併した方がよかった」に統合した。

松前町の今後の合併についてしてみると、愛着を「おおいに感じる」では「松前町のまま」が90.0%と大半を占める。逆に「感じない」という層では、「松山市と合併」が28.7%、「伊予市と合併」が8.7%で、合併を是とする人が愛着を感じている人たちよりも増える。

表 20 愛着感 [松前町] × 今後の合併の方向性 (%)

	松山市と合併	伊予市と合併	松前町のまま	％の基数
おおいに感じる	7.8	2.2	90.0	90
感じる	18.1	4.3	77.6	232
やや感じる	16.2	1.5	82.4	68
感じない	28.3	8.7	63.0	46
合計	16.7	3.9	79.4	436

$$\chi^2 = 15.723 \quad df = 6 \quad p < 0.05$$

注) 「まったく感じない」「あまり感じない」は「感じない」に統合した。

合併に対する意向の「その他」は除外した。

砥部町・松前町の調査結果からみえてくることは、開発期待や町の行財政への将来不安は、合併への動機づけになるということである。旧北条市の場合も、市議の1人が長期的にみた市の財政状況や高齢化の進行による福祉予算の膨張に対する懸念が、合併を後押ししたと述べていた。特に旧北条市は、重信町・松前町・砥部町と異なり、すでに1985年から人口減少過程に入っており、この先地方交付税交付金の減額が進んでいくとなれば、市の将来を危惧する念が生まれるのもわかる。こうしたこととは逆に、地域への愛着感、合併に対する否定感情の核になるといえる。

7 結論～首長の姿勢と住民の地域への愛着感

合併しなかった松前町、合併してもほとんど変化がなかった旧重信町・旧砥部町・旧伊予市と比べると、第5節で述べたように旧北条市は地域の疲弊が進んだと言えよう。合併だけが原因でないにしても、1つの要因とはなっている。旧北条市以外の松山市周辺市町は、県からの合併推進の圧力をうまくやりすごしたといえる。ただし伊予市の場合は、合併の相手先である旧双海町・旧中山町で合併に対する不満が大きくなった³²⁾ 合併前はそれぞれ独自のまちづくりに取り組んでいた地域であったのに、合併後は新市の周辺と化して地域の衰退に拍車がかかったという感を多くの住民がもったのである。その不満の表出とされるのが、合併前後の伊予市長であった中村佑が引退して行われた2013年の伊予市長選である。この市長選には、中村市長の後継と目され、「中村市政の継承」を掲げた愛媛県議（3期）の泉圭一が立候補した。対立候補として伊予市議（2期）の武智邦典が「市政の変革」を訴えて出馬した。組織力と知名度に勝る泉優勢の下馬評を覆して、武智が初当選したのである³³⁾ この例からも、合併によって周辺に位置付けられてしまう地域の活力維持というのが、大きな課題であることがわかる。

旧北条市の場合、合併して「よかった」と3分の1が回答しているので、合併を全否定はできない。しかし、外から見ると、しなくてもいい合併をしたと

の感は否めない。現時点でみれば、旧北条市よりも小さな自治体は、いまだにいくらでもあり、持続しているわけである。

松山市周辺の市町村合併をふりかえてみると、合併に果たす首長の役割の大きさを感じる。もちろん、市町村によっては、議会、住民が主要なアクターとして影響力を行使する場面がみられる。しかし、基本的に理事者側の姿勢が大きな方向づけになっている。北条市の関係者も松前町の関係者も、理事者間で合併協議が進められたため、議会にはあまり情報が伝わらなかったと述べていた。そして、旧砥部町の町長が、県の方針に唯々諾々として従うような人物であったとしたならば、今頃、砥部町はなくなっていたであろう。また、調査の分析からは、住民の地域への愛着感が、地域の独自性維持の意志と関係があることがわかった。中核都市近郊の住宅地帯であっても、地域への愛着感は自治体運営の重要な要素であるといえる。

松山市は市制施行以後、周辺の町村を次々と編入していった³⁴⁾。そうして編入された地域は、市の一大観光拠点である道後地区を除き、宅地化の波に吞まれて、没個性的な郊外住宅地となり、地域の独自性を失ってしまった。例えば、1962年に編入された旧石井村には愛媛県を代表する神社の1つである伊予豆比古命神社（通称椿神社）がある。旧暦の1月に行われる祭礼には、多くの人が押し寄せる。しかし、ただそれだけである。石井独自のまちづくりが活発に行われているという話は、寡聞にして知らない。

そのような中で、1940年に編入された三津浜町は、戦災にあわずに伝統的な建築物が残っている、商店街がある、港湾があるなど、いくつかの条件が重なって、今も独自のまちづくり活動が行われている³⁵⁾。三津浜から遅れること65年で、旧北条市も松山市に編入された。北条からは市役所がなくなり、産業や観光に関する行政的な地域振興策の司令塔は松山に移ってしまった。それゆえ、野志市長以後の時代を不安視する声も、北条地区では聞かれたのである。しかし、幸いにして北条中心部にはまちづくり活動があり、祭礼や食べもの³⁶⁾などの独自の文化も強固に存在している。また、こうした地域の魅力を発信す

る努力も続けられている。このような民間の活動を軸に、松山の単なる周辺地域と化してしまうのを押しとどめ、独自の伝統と文化をもつ地域として存続していけるかが、今後の北条地区の課題であろう。

注

- 1) 松前町の工場誘致の詳細に関しては、『松前町誌』P.1455～1502 参照。『町誌』に割かれたページ数からも、これが町にとっての一大事業であったことが伝わってくる。
- 2) 「有志によって町村統合の話が持ちあがり、調査に乗り出したが、当時は各町村を結ぶ道路は発達しておらず、しかも中央を流れる立岩川が区域を分断しているとの理由から、一般町村民の意識は薄く、時期尚早であるとして中断した」という経緯があった（『北条市誌』P.289）。
- 3) 北条バイパスが2車線で暫定的に全線開通したのは、21世紀に入った2002年4月、4車線での全線開通は合併後の2007年2月のことであった。
- 4) 「東温」は、温泉郡の東部という意味。「川内」は、1955年に川上村と三内村が合併した際に両村名を合成してつくった名称。「重信」は、1956年に北吉井村・南吉井村・拝志村が合併した際に、地域を流れる重信川から採ってつけられた名称で、古くからの地名を受け継ぐ町名ではない。「川内」「重信」の方が、むしろ新しく人工的につけられた町名であった。
- 5) 東温市役所庁舎は、2007年公開の映画「となり町戦争」（渡辺謙作監督）のロケに使われたことで知られている。
- 6) 高須賀功は、愛媛大学卒業後、愛媛県庁に入庁した。愛媛県経済労働部長などを務めた後、愛媛県商工会議所連合会専務理事に就任していた。2004年、2008年、2012年市長選のすべてで無投票当選し、3期市長を務めた。
- 7) 菅朝照は、1987年・1991年愛媛県議会議員選挙北条選挙区（定数1）で2回当選した。県議2期目途中の1992年に北条市長選に立候補して初当選した。1996年市長選で2回目の当選をしている。
- 8) 編入合併後、調査時（2021年8月）までの間に、北条市役所職員出身で1名だけ、松山市役所の部長職に就いた者がいる。
- 9) 加戸守行は、八幡浜高校、東京大学を卒業し、文部省（現文部科学省）に入省した。1999年1月の愛媛県知事選挙で、現職の伊賀貞雪を破って初当選し、県知事を3期務めた。「平成の大合併」では、国の方針に忠実に従い合併を強力に推し進めた。
- 10) 三好晃二は、1983年から広田村議会議員を務め、1991年の広田村長選で初当選する。1995年村長選で落選するも、1999年に返り咲き、2003年村長選でも当選した。
- 11) 『愛媛新聞』2001年12月29日付第1面

- 12) 共産党の玉井啓補町議は、「昨年末の『愛媛県市町村の首長アンケート』で、町長は『合併で得ることよりも失うことが多いと推測され、合併は望まない』との答えでした。その発言について、私は評価しています」と、合併反対の立場から質問している（「広報とべ」2002年5月号7面）。
- 13) 第12回砥部町長選（1999年11月7日） 投票率80.0%
 当 高市 昭次 6,926票
 中村 剛志 5,990票
- 14) 第13回砥部町長選（2002年11月24日） 投票率76.9%
 当 中村 剛志 7,454票
 高市 昭次 5,344票
- 15) 砥部町住民投票（2002年12月22日） 投票率45.1%
 解散賛成 5,273票
 反対 2,252票
- 16) 「広報とべ」2003年5月号7面
 「合併アンケート調査結果報告」
 第1回開票結果（4月2日開票）
 アンケート対象者17,057人 回収票数12,088票 未回収票数4,969票 回収率70.9%
 パターンA（伊予市・伊予郡） 1,941票（16.12%）
 パターンB（松山市・砥部町） 3,649票（30.30%）
 パターンC（砥部町・広田村） 3,355票（27.86%）
 パターンD（砥部町・広田村・小田町） 1,766票（14.66%）
 パターンE（合併しない） 1,332票（11.06%）
 第2回開票結果（4月22日開票）
 アンケート対象者17,057人 回収票数13,745票 未回収票数3,312票 回収率80.6%
 パターン1（松山市・砥部町） 5,825票（42.63%）
 パターン2（砥部町・広田村） 7,839票（57.37%）
- 17) 小田町の合併の経緯に関しては、「過疎地域住民の市町村合併評価③－久万高原町：小規模自治体の合併－」P.296参照。
- 18) 大型商業施設は2008年開業の「エミフルMASAKI」。「エミフルMASAKI」については、門田眞一「エミフルMASAKIの開発計画」参照。ちなみに、「エミフルMASAKI」開業前（2002年）の松前町の年間商品販売額小売業部門は、旧伊予市・旧北条市・旧砥部町・旧重信町の後塵を拝していた。しかし、同施設開業後（2014年）は、年間販売額を3倍近くに伸ばしている。

表 21 松山市・伊予市・砥部町・東温市・松前町の年間商品販売額（万円）

	年間商品販売額（2014）			同（2002）
	合計	卸売業	小売業	小売業
松山市	136,092,235	90,127,273	45,964,962	59,836,315
伊予市	8,751,007	6,068,327	2,682,680	3,085,907
砥部町	7,194,884	5,697,691	1,497,193	1,945,954
東温市	8,081,204	4,778,165	3,303,039	3,487,004
松前町	6,179,120	1,981,804	4,197,316	1,448,037

出所）愛媛県統計 BOX「商業統計調査」より作成

- 19) 『愛媛新聞』2001年12月29日付第3面。松前町とは対照的に、同アンケートで合併の相手先として、伊予市は「伊予郡」、中山町・双海町は「伊予郡市」と回答している。
- 20) 第12回伊予市長選（1999年1月3日） 投票率86.9%
 当 中村 佑 12,368票
 増野 英作 8,118票
- 21) 第13回松前町長選（1999年11月28日） 投票率77.5%
 当 白石 勝也 9,681票
 穴山 一孝 8,702票
 丹羽 得三 247票
- 22) 伊予市側の主張は「総合支所を基本とした伊予方式が小委員会で確認されたにもかかわらず、本庁方式とした事務方式を主張するなど、具体的な協議になればなるほど溝が深まり、既に埋めきれないほどの深さに達しているように感じております」（『愛媛県市町村合併誌』P.103）であった。これに対して松前町は、「この新しい方式については、現在職員間で議論をしており、その結果は、小委員会にも合併協議会にも報告されていない段階であり、この時点で、松前町が本庁方式とした事務方式を主張しているといった理由は全く理解できません」との見解を表明している（『愛媛県市町村合併誌』P.104）。
- 23) アンケート結果は、「『当面は合併せず単独』とする回答が最多（52.6%）」（『愛媛県市町村合併誌』P.105）であった。
- 24) 第1回伊予市長選（2005年4月24日） 投票率81.1%
 当 中村 佑 13,189票
 岡野 辰哉 6,487票
 早田 久 6,022票
 小川香世江 494票
- 25) 第1回砥部町長選（2005年2月6日） 投票率75.2%
 当 中村 剛志 9,535票
 高市 昭次 3,933票
- 26) これらの調査結果の詳細については、「愛媛県における市町村合併に対する住民評価①

－「複核型合併」－「愛媛県における市町村合併に対する住民評価②」－「周辺部編入型合併」－「今治市民の合併に関する評価の推移－2006年調査・2016年調査より－」－「過疎地域住民の市町村合併評価－周辺部編入型：宇和島市・西予市－」－「過疎地域住民の市町村合併評価②－八幡浜市：市町村合併と原発－」を、それぞれ参照のこと。

27) 松山市調査における居住地域は以下のとおり。小学校区を尋ねたので、「わからない」という回答があった。

表 22 松山市調査－居住地域

	度数	%
松山市	620	87.7
北条地区	41	5.8
中島地区	6	0.9
わからない	17	2.4
無回答	23	3.3
合計	707	100.0

28) クラボウ北条工場は立岩川河口の南岸にあり、商店街と近接した立地であった。

29) 野志克仁は、松山南高校、岡山大学を経て、地方放送局の南海放送にアナウンサーとして入局した。地域情報番組の司会を務めて県内で人気があった。2010年松山市長選では、前市長の中村時広と中村を支持する松山維新の会の支援を受けて当選を果たした。この市長選に関しては、『保守優位県の都市政治』P.27～29参照。

第17回松山市長選（2010年11月28日） 投票率54.0%

当 野志 克仁 108,505票
 帽子 敏信 52,502票
 菊池 伸英 50,469票
 西本 敏 6,406票
 国元 雅弘 4,141票

第18回松山市長選（2014年11月16日） 投票率48.4%

当 野志 克仁 125,334票
 滝本 徹 65,959票
 田中 克彦 9,426票

第19回松山市長選（2018年11月18日） 投票率35.7%

当 野志 克仁 132,871票
 植木 正勝 16,635票

30) 「砥部」「麻生」「宮内」「広田」は小学校区。

31) 愛媛県が刊行した『合計特殊出生率地域別レポート』によれば、2012年～2016年の値で、砥部町の合計特殊出生率1.18である。合計特殊出生率が県内市町最低である原因は

さだかではない。ただし、同レポートによれば、「流出人口が多いところほど出生率は低い」「通勤時間が長いほど出生率は下がる」という相関関係がみられるという。砥部町は、松山市に通勤・通学する人が多く、両方に該当している。

32) 「愛媛県における市町村合併に対する住民評価②-「周辺部編入型合併」-」参照。

33) 第3回伊予市長選(2013年4月14日) 投票率72.9%

当 武智 邦典 11,457票

泉 圭一 11,300票

武智邦典は南伊予地区出身で、新田高校卒。2005年から伊予市議を2期務める。2013年、2017年、2021年の市長選で当選を果たし、現在3期目。1期目の終わりに、市長退職金0円の公約を実行して話題を呼んだ。

34) 松山市は市制施行以後、1908年に朝美村・雄郡村・素鷲村・道後村の各一部を、1923年にさらに道後村の一部を、1926年に朝美村・雄郡村・素鷲村・御幸村を、1932年に道後湯之町の一部を、1940年に三津浜町・和気村・久枝村・堀江村・潮見村・味生村・桑原村を、1944年に道後湯之町・生石村・垣生村を、1954年に興居島村、余土村を、1955年に久米村・湯山村・伊台村・五明村を、1959年に浮穴村を、1961年に小野村を、1962年に石井村を、1968年に久谷村を、それぞれ編入した。

35) 三津浜のまちづくりに関しては、井口梓「文化資源と観光まちづくり」P.79~82参照。

36) 北条は「鯛めし」が有名。「飲食店で提供されるものの中には、鯛を一尾まるごとご飯の上に敷いた昆布にのせて炊き上げているものがある。できあがったときの見栄えがいいので、テレビの情報番組でとりあげられる定番になっている」(市川, 2020b, P.200~201)

参 考 文 献

- 井口梓, 2020, 「文化資源と観光まちづくり」愛媛大学・松山大学「えひめの価値共創プロジェクト」編『大学的愛媛ガイド』昭和堂
- 市川虎彦, 2011, 『保守優位県の都市政治』晃洋書房
- 市川虎彦, 2013a, 「愛媛県における市町村合併に対する住民評価①-「複核型合併」-」『松山大学論集』第25巻第1号
- 市川虎彦, 2013b, 「愛媛県における市町村合併に対する住民評価②-「周辺部編入型合併」-」『松山大学論集』第25巻第2号
- 市川虎彦, 2018, 「今治市民の合併に関する評価の推移-2006年調査・2016年調査より-」『松山大学論集』第30巻第4-1号
- 市川虎彦, 2020a, 「過疎地域住民の市町村合併評価-周辺部編入型:宇和島市・西予市-」『松山大学論集』第32巻記念号
- 市川虎彦, 2020b, 「愛媛の食-郷土料理からB級グルメまで」愛媛大学・松山大学「えひめの価値共創プロジェクト」編『大学的愛媛ガイド』昭和堂
- 市川虎彦, 2021a, 「過疎地域住民の市町村合併評価②-八幡浜市:市町村合併と原発-」『松

山大学論集』第33巻第4号

市川虎彦, 2021b, 「過疎地域住民の市町村合併評価③-久万高原町:小規模自治体の合併-」

『松山大学論集』第33巻第5号

伊豫市誌編纂委員会, 1986, 『伊豫市誌』伊豫市

伊予市誌編さん会, 2005, 『伊予市誌』伊予市

愛媛県企画情報部管理局統計課, 2005, 『統計からみた市町村のすがた』愛媛県統計協会

愛媛県総務部新行政推進局市町振興課合併推進室, 2006, 『愛媛県市町村合併誌』愛媛県

愛媛県保健福祉部子育て支援課, 2018, 『合計特殊出生率地域別レポート』愛媛県

門田眞一, 2010, 「エミフルMASAKIの開発計画」鈴木茂・山崎泰央編『都市の再生と中心商店街』ぎょうせい

砥部町誌編纂委員会, 1978, 『砥部町誌』砥部町役場

中山町誌編纂委員会, 1996, 『中山町誌』中山町

広田村誌編集委員会, 1986, 『広田村誌』広田村役場

広田村誌続編編集委員会, 2004, 『広田村誌続編』広田村役場

双海町誌編さん委員会, 2005, 『双海町誌 改訂版』双海町

北条市誌編集委員会, 1981, 『北条市誌』北条市誌編纂会

松前町誌編集委員会, 1979, 『松前町誌』松前町役場

*松山市議会議員の猪野由紀久氏, 元北条市議会議員の小崎武志氏をはじめ, お話をお聞かせいただいた北条市関係者と北条市民のみなさまにお礼を申し上げます。北条市の方々に対して仲介の労をとっていただいた高橋一馬氏にも感謝申し上げます。また, 同じくお話をお聞かせいただいた松前町関係者の方々にお礼申し上げます。調査に同行してくれた松山大学社会科学部(当時)の大西春希氏にも感謝します。